

1. 長崎県川棚町の概要

人口:14,244人 世帯数:5,580世帯 面積:37.34平方キロメートル(平成29年10月末日現在)

【近年の傾向】

川棚町は、昭和9年(1934年)11月3日に町政を施行し、平成26年には80周年を迎え現在に至ります。

長い年月のなかで、さまざまな社会情勢の変化に対応してきましたが、人口は、平成12年(15,325人)をピークにゆるやかに減少し、近年では減少数が増加しています。要因としては、**少子化と、転出による生産年齢人口減少があげられ、人口減少に歯止めをかけることが喫緊の課題**として位置づけられています。

川棚町の人口分布は鉄道や幹線道路など交通インフラが充実し、工場や商店街を始め商業施設、医療・教育機関を有する**町中心部に人口の約57%が集中**しています。また町の西部にある大崎半島は、観光の拠点として集客施設が集積しており、年間約50万人の観光客が利用し、平成28年度の観光消費額は約46億円となっています。

財政面では、平成28年度、歳入が59億円、歳出は57億円、財政力指数は0.36で**積立金は減少傾向**にあります。また、**町役場において想定されるシェアリングエコノミー担当者は、2~3名(兼務)**となります。



空き施設:旧レストハウス

2. 地域課題とその背景

上述のとおり、人口減少に歯止めをかけるため、生産年齢人口(比較的若い世代)の町内者の流出の是正と町外からの流入の促進を図る必要があります。また、本町は交通や生活インフラは比較的充実しているものの、駅に近接する町唯一の商店街や量販店が立地する中西部エリアにおいて、大型店の進出やネットショッピングの普及で、**廃業による空き店舗が増加し、その数は、後継者不足からさらに増加することが予想**されています。また、**観光拠点である大崎半島においては、遊休施設が点在**しており、特に大崎くじゃく園内にある旧レストハウスにおいては、平成6年に廃業して以降有効に活用されていないなど、町内で増加する空き店舗や遊休施設の利活用も地域の課題となっています。

そのことから、**空き店舗の解消を図り、生産年齢人口の減少に歯止めをかけるため、創業者支援に取り組んでおり、その一環として町内の空き物件(スペース)を活用したシェアリングエコノミーの活用**に関心を有しています。

3. シェアリングエコノミー活用に係る方向性・課題等

【活用の方向性】

空き物件(スペース)において、シェアリングエコノミーを活用しスペースのシェアサービス提供する実証事業を行う。

①川棚駅周辺(栄町商店街)の空き店舗に**子育て世代又は子育てが落ち着いた世代を対象にし、展示場やカルチャー教室・グループの共同作業場などの空き店舗の特性を活かしたコワーキングスペースを開設**し、空き店舗の有効活用と商店街の賑わい創出を図る。

《波及効果》創業希望者の掘り起し、主婦層の所得の向上や社会参加、商店街の消費喚起、商店街版インキュベーション施設の開設醸成

②周辺には民家もなく静かで、また、作業等で音を出しても影響は少ない大崎半島エリアの遊休公共施設や空き施設を活用し、**一定の期間を自由に活用できる若者向け(音楽制作・工具要するハンドメイド作品製作など)のスペースのシェアサービス提供**し、施設の有効活用を図る。

《波及効果》交流人口の拡大と観光消費の拡大、創業希望者の掘り起し、空施設の長期利用化

【実施にあたっての課題】

①は**空き店舗の確保**、②は**施設の老朽化に伴う補修**、①②共通課題として、**各サービス提供に係る人材(コーディネーター)の確保**と育成があげられます。